消費者金融市場の余剰分析

2013年2月24日

東京大学公共政策大学院

51118070　石渡　慧一

51118076　大口　正隆

**要旨**

本稿の趣旨は最高裁判決及び貸金業法改正によって構造変化が起こった消費者金融市場における余剰の変化を分析することである。消費者金融市場における過去の統計やカードローン市場や消費者信用市場との比較によって、消費者金融市場の構造変化は明らかになった。その一方でこの構造変化を余剰の観点から分析した先行研究はないことを確認した。よって構造変化が起こる前の2005年以前の消費者金融市場の統計を使った実証分析や消費者金融大手5社の有価証券報告書などによって余剰分析を行った。また多重債務者問題にも論じ、最高裁判決及び貸金業法改正についての評価を行う上での課題を述べた。以上の分析により、最高裁判決及び貸金業法改正は経済的規制という文脈からは評価できないと結論付けた。

序章 3

2章　消費者金融市場の概観 4

3章　先行研究の概観 5

3－1　上限金利規制の理論的根拠 18

3－1－1ゆがんだ消費 18

3－1－2　独占市場 19

3－2　セパレーティング均衡 20

4章　消費者金融市場についての実証分析 5

4－1　分析の枠組み 5

4－2　消費者金融市場と消費者信用市場との比較 6

4－3　消費者金融市場全体と大手５社への最高裁判決の影響の比較分析 7

4－3－1 データ 7

4－3－2 モデル 8

4－3－3 推計結果 8

4－3－4 データ 8

4－3－5 モデル 9

4－3－6 推計結果 9

4－3－7 考察 9

4－4　カードローン市場の分析 6

4－4－1　銀行系カードローンの特徴 6

5章　消費者余剰分析 10

5－1　最高裁判決以前の金利弾力性の比較分析 10

5－1－1.　モデル 10

5－1－2　推計結果 11

5－1－3　考察 11

5－2　消費者余剰分析 11

6章　生産者余剰分析 11

7章　社会的余剰 12

8章　多重債務者 21

9章　結論 13

参考文献 14

参考資料 **エラー! ブックマークが定義されていません。**

## 序章

2006年1月13日に下された最高裁判決によってそれまでの慣例であった「みなし弁済」規定によるグレーゾーン金利帯による貸出が無効となり、判決を後追いする形で改正された貸金業法は段階的な施行を経て、2010年6月18日に全面的に施行された。判決から7年を経た現在、消費者金融市場の形は大きく変化しており、かつまだ影響が収束した様子は伺えない。本稿の目的は、最高裁判決および貸金業法改正による規制強化がどのような影響を与えたのか時系列分析手法を用いて実証し、その結果を用いて社会的余剰がどのように変化したのか明らかにすることで最高裁判決および法改正による余剰の変化を分析することである。2章では消費者金融市場及び消費者金融会社の大手5社のデータを概観することで、最高裁判決及び貸金業法改正以降、つまり2006年以降の消費者金融市場において外的要因による構造変化が存在することが明らかになった。3章では消費者金融市場における上限金利規制や貸金業法改正の経済効果についての先行研究に言及しながら、本稿の実証分析が余剰分析という手法でこの消費者金融市場の問題を分析することが既存の研究には見られないということを確認した。4章では、1章で確認した構造変化が真に消費者金融市場に固有であることを証明するために消費者信用市場との比較及びカードローン市場の分析、そして消費者金融市場の実証分析を行った。5章では81年から2005年までのデータを使うことで消費者金融市場の金利弾力性を求め、それをもとに2006年以降の消費者金融市場の消費者余剰の変化を推計した。6章では総収入から総可変費用を引くというアプローチからの生産者余剰を求めるために、消費者金融大手5社の有価証券報告書を調査し、そのデータを使って生産者余剰を推計した。7章では、5章及び6章の成果を使い、2006年以降の消費者金融市場の社会的余剰の変化を求めた。8章では、データの制約について言及しつつも、最高裁判決及び貸金業法改正が多重債務問題を悪化させたとは言い難い一方で、その解決に寄与した可能性について触れた。9章では今までの分析より、最高裁判決及び貸金業法改正が経済的規制という文脈からは正当化されない一方で社会的規制という文脈から正当化できるということとこの余剰分析が最高裁判決及び貸金業法改正の是非を論じるにあたって重要な視座を与えたと結論付けた。

## 2章　消費者金融市場の概観

　本章では最高裁判決及び貸金業法改正以後の消費者金融市場がどのように推移してきたのかを貸出残高と平均約定金利に注目して概観していく。まず市場全体の貸出残高については、その開始から逓増していたが2002年に10兆円を超え大きな変化がなく2005年までほぼ同量の貸付残高があった（図2-1参照）。しかし2006年から急激に減少し始め、2010年には４兆円と最盛期の４割まで落ち込んだ。大手5社（アコム、アイフル、武富士、プロミス、三洋信販）の貸付残高も同様に、2002年頃から7兆円前後で頭打ちとなり改正直前の2005年9月にピークを迎えた。しかしその直後から減少を始め、2010年の武富士による会社更生法の適用および三洋信販のプロミスへの吸収合併の影響もあり、2012年9月には2兆円減少し、ピーク時の約4分の一となった。大手5社の消費者金融全体に占める割合は判決以前には60%から70%前後で推移していたが、判決以後は急激に上昇しはじめ2010年には95.8%となっている。以上のことは判決によるグレーゾーンの撤廃が消費者金融会社大手よりも中小規模企業により早く致命的な打撃を与え、判決以後に消費者金融市場の寡占化が進んでいることを示唆している[[1]](#footnote-1)。

　次に、平均約定金利については、大手及び全体ともに1998年から低下傾向にあることがわかる（図2-2参照）。全体の約定金利の方が大手よりも一貫してやや低いがほぼ同じような軌跡をたどっている。1998年から2006年3月まで8年間で27%から25%まで低下していた大手金利であったが、最高裁判決の影響が出始めたと考えられる2006年9月以降が低下の速度が急になり、2012年9月には17%以下まで低下した。

　以上の大手５社の貸出残高を横軸にと平均約定金利を縦軸にプロットした散布図を作成した（図2-3参照）。大きな半円を描きながら推移したこの図から読み取れるのは以下の通りである。まず、2006年３月まで平均約定金利は穏やかに低下し、貸出残高を増加させてきた。しかし、判決以降は新規貸付金利を20%以下に抑えざるを得なかったため、全体の平均約定金利が徐々に低下し始めた。そして、これまでのグレーゾーン金利帯で貸し出していた比較的高リスクの借り手に金利が見合わないため貸出を抑制し、貸出残高が年平均約１兆円減という急激な縮小を始めたことが読み取れる。2010年以降は武富士と三洋信販の事実上の倒産があり貸出残高が更に急に減少した可能性が高い。このように判決が引き金となって大手５社による消費者金融市場に構造変化が起こったことは明らかである。

　以上より消費者金融市場を概観することで分かったことは、最高裁判決及び貸金業法改正によって、市場の寡占化が進むほど消費者金融市場は縮小したこと及び同様の影響で消費者金融市場では構造変化が起こったという2点である。

## 3章　先行研究の概観

本稿では消費者金融市場の余剰分析を行うが、これと同様の分析についての先行研究はない。一方で本稿の分析と密接に関係する上限金利規制についての先行研究は大塚氏の論文や大竹氏の論文などがある。大塚氏によれば、情報の非対称性が存在するならば、消費者金融の利用はゆがんだ消費であり、消費者金融の利用禁止や金利上限規制といった金融規制を正当化できる可能性がある[[2]](#footnote-2)。大竹氏は、消費者金融市場が独占または寡占市場である[[3]](#footnote-3)ならば上限金利規制を正当化する余地はある[[4]](#footnote-4)と述べている。しかしこの点に関しては独占または寡占市場での金利規制後に増加するはずの貸出量が減少していることからこの点からの上限金利規制は正当化できない。貸金業法改正の経済効果についての先行研究であるならば、植杉氏の論文や飯田氏の論文などがある。植杉氏の論文では、2006年初の時点で貸金業者から借入を行っていた企業は回答企業全体に比して資金調達環境が悪化していることや貸金業者から借入を行う企業は銀行からの借り入れに関して借入制約や厳しい借り入れ条件に直面している場合が多いこと、金融業者からは経常運転資金や突発的なつなぎ資金を使途とした借り入れが多い一方で設備資金を借り入れる企業も一割程度存在することが分かる[[5]](#footnote-5)。飯田氏の論文では、2006年の改正貸金業法による貸金業全体の経済効果は名目GDP成長率約マイナス2.5%、新規失業者は約9万人になると推計されている[[6]](#footnote-6)。以上が主要な先行研究であるが、本稿のような消費者金融市場の余剰分析は行われていなく、この分析が本稿の大きな意義となる。

## 4章　消費者金融市場についての実証分析

### 4－1　分析の枠組み

　本稿では最高裁判決及び貸金業法改正が与えた2006年以降の消費者金融市場の社会的余剰の変化を推計するにあたっての分析ツールとして余剰分析を採用する。第1に消費者金融市場における貸出量の減少の因果関係について分析する。なぜなら、最高裁判決及び貸金業法改正以外の外部要因が貸出量に影響を与えた可能性も残っているからである。具体的な手段は、消費者信用市場及との比較及びカードローン市場の概観である。前者については、消費者金融市場における貸出量の変化がその市場に固有な変化であることを確認するために消費者信用市場の変化と比較した。なぜなら、双方の市場においても景気状況や所得変化に同様に感応的であり、片方の市場における変化がその市場に固有であるかを見分けるのに有効であるからだ。後者については、本稿の余剰分析を行うにあたっての必要な前提を確認するために、消費者金融の代替財となりうるカードローン市場を概観した。なぜなら、仮に消費者金融市場の貸出量が減る一方でカードローン市場の需要が増えているならば、双方の市場の余剰分析が必要となるからだ。逆に仮に消費者金融市場の貸出量が減る中でカードローン市場の需要が増えていないのであれば、社会全体の余剰を考えるにあたって消費者金融市場のみの余剰分析で十分である。第2に上記の分析をさらに深めるべく、消費者金融市場における貸出量の変化がその市場の固有の変化であるとした上で、この変化が最高裁判決及び貸金業法改正によるものなのか否かについても推計によって確かめる。

### 4－2　消費者金融市場と消費者信用市場との比較

　まずは消費者金融市場と消費者信用市場との比較である。図4-1の通りになる。

図4-1から分かることは2点である。90年代初期から90年代後半までは双方の市場とも貸出残高が上昇した。消費者金融市場の急激な増加率はこのころから多くの消費者金融会社が参入したこととサービスが多様化したことなどが原因として考えられるだろう。2000年初頭から2005年の間においては双方の市場は逆の動きを見せる。消費者信用市場は減少傾向にある。2006年以降は双方の市場とも同様の減少傾向が観察できるが、消費者金融市場の減少率は消費者信用市場の減少率よりも著しく、消費者信用市場には見られない何らかの外部要因があったと推察できる。

### 4－4　カードローン市場の分析

　これまでノンバンク系消費者金融会社に対象を絞って分析してきたが、この節では密接な関係がある銀行系カードローンと消費者金融との関係について論じる。

### 4－4－1　銀行系カードローンの特徴

　銀行系カードローンは消費者向けに信用調査を行い、融資を実行し月々の利息を加えた返済を受け取り、利益をあげるという点で、ノンバンクによる消費者金融と非常に似通ったビジネスモデルである。しかし以下の２点において異なった特徴を持っている。第1に、適用される法律が異なるということである。ノンバンクによる消費者金融はこれまで述べてきた通り、貸金業法によって規制されているが、銀行によるカードローンは銀行法によって規制されている。そのため、改正貸金業法の総量規制や上限金利は適用されない。第2に、与信審査の厳格さの違いである。そもそも銀行系カードローンの金利は一般的に４％〜１５％と消費者金融と比較して低利率であり借入限度額も最高１０００万円程度と高いため、顧客層の属性が高い。すなわち、ノンバンク系消費者金融と比較して与信審査が厳格となり、貸し手からみて低リスクの顧客が対象となる。しかし、改正貸金業法による上限金利の引き下げ後はその金利差が縮まったこと、2000年前後から相次いだ消費者金融会社と銀行の消費者向け無担保貸付を目的とした合併会社設立の設立やアコムと三菱東京フィナンシャルグループ、プロミスと三井住友フィナンシャルグループの資本提携などの一体化が進んだことから厳密にビジネスモデルを区別することは難しくなった。

貸金業法改正による上限金利の引き下げ及び総量規制の導入において、規制対象者の受け皿として期待されていた銀行系カードローンではあるが、残高の推移の変化からは受け皿の役目を果たしているとは言いがたい（図4-2参照）。最高裁判決および改正貸金業法公布後から消費者ローン市場[[7]](#footnote-7)におけるカードローンのシェアは急上昇しているが、その残高自体はほとんど変化していないため、シェアの上昇は消費者金融の貸出残高縮小によるものと言える。受け皿となりえなかった要因として以下の点が考えられる。上記のようにそもそも顧客層が違うため、グレーゾーンで借入を行なっていた低属性の顧客層は銀行系カードローンの金利ではリスクが許容されず借入を受けることができない。当然、消費者金融で借りられなくなったからといってより審査の厳しい銀行系カードローンで新規に借り入れられることはない。

以上より2006年からの消費者金融市場における変化は、消費者信用市場及びカードローン市場には見られない固有な変化であり、また最高裁判決及び貸金業法改正を原因とする変化であることが分かる。それゆえにカードローン市場が消費者金融市場の受け皿担っているとは言いがたい。

### 4－3　消費者金融市場全体と大手５社への最高裁判決の影響の比較分析

　時系列分析法の一種であるBox-Jenkins法を用いARMAXモデルを構築して最高裁判決の影響を推計した。具体的な手法として、まず非説明変数から説明変数への因果性がないことを確認するためにGranger因果性検定を行い、その後、変数が弱定常であること確認するためAugmented Dickey-Fuller（ADF）検定を行った。そして求めた標本自己相関関数(AC)および標本偏自己相関関数(PAC)に基づいてAR項およびMA項の次数を選択し、いくつかのモデルを、赤池情報量基準（AIC）で比較し決定した。最後に、系列相関が消滅していることを確認するためBreusch-Godfrey Serial Correlation LM検定用い、検定に通過したものを最終的なモデルとして決定した。

### 4－3－1 市場全体の実証分析におけるデータ

　消費者金融市場全体貸付残高として、日本クレジット協会発行の「平成２４年度版消費者信用統計」における消費者金融会社による信用供与残高を用いた。消費支出は総務省家計調査報告における二人以上の世帯の年次データを、GDPデフレーターを用いて実質化したものを使用したサンプル数は1981年から2011年までの３１個である。

### 4－3－2 市場全体の分析モデル

　Box-Jenkins法の手順に従ってモデル選択を行った。最終的なモデルは以下の通りである。

 : ｔ年における大手５社の貸出残高の合計（対数値）

: ｔ年における大手５社の実質平均約定金利（対数値）

（2006年以降は1、それ以前は0）

Δは１階階差を表す

### 4－3－3 市場全体推計結果

　以上のモデルを用いて推計されたパラメータは以下の通りである。

表4−１　市場全体の推計結果

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 変数 | 係数 | t値 | 判定 |
| Δlnrirate | 0.135 | 0.702 |  |
| Δlncons | -1.106 | -1.169 |  |
| Judge | -0.368 | -2.248 | \*\* |
| AR(2) | 0.268 | 1.404 |  |
| MA(1) | 2.982 | 32.738 | \*\*\* |
| C | 0.958 | 1.302 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |  | Adj R-squared0.772 | AIC-2.502 |

　　　　　　　　　　　　　　　　\* 1%有意は\*\*\*、5%有意は\*\*、10%有意は\*で表す

判決ダミーのみ5%水準で有意な結果を得た。

### 4－3－4 　大手５社分析データ

　貸付残高、平均約定金利については消費者金融大手５社（アコム、アイフル、武富士、プロミス、三洋信販）の平成１０年度半期から平成２４年度半期[[8]](#footnote-8)までの有価証券報告書、半期報告書、四半期報告書を使用した。貸付残高は５社の合計、約定金利は５社の平均した値を用いた。また平均約定金利はCPI月次前年同月比を用いて実質化した。消費支出は総務省家計調査報告における二人以上の世帯の月次データをGDPデフレーターを用いて実質化したものを使用した。サンプル数は1998年9月から2012年9月の24個である。

### 4－3－5 大手５社の分析モデル

　Box-Jenkins法の手順に従ってモデル選択を行った。最終的なモデルは以下の通りである。

: ｔ期における大手５社の貸出残高の合計（対数値）

: ｔ期における大手５社の実質平均約定金利（対数値）

（2006年以降は1、それ以前は0）

 (３月は１、９月は０)

Δは１階階差を表す

###  4－3－6 大手５社の推計結果

　　　最終モデルにおける推計結果を以下の表にまとめる。

表4−2　大手５社の推計結果

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 変数 | 係数 | t値 | 判定 |
| Δlnrirate | 0.481 | 1.301 |  |
| Δlncons | 0.127 | 0.570 |  |
| Season | -0.053 | -1.101 |  |
| Judge | -0.104 | -2.650 | \*\* |
| MA(1) | 0.662 | 3.513 | \*\*\* |
| C | 0.056 | 1.480 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |  | Adj R-squared0.576 | AIC-2.464 |

　　　　　　　　　　　　　　　　\* 1%有意は\*\*\*、5%有意は\*\*、10%有意は\*で表す

以上のように、最高裁判決ダミーのみは5%水準で有意となった。

### 4－3－7 実証分析結果考察

　全体および大手の分析においていずれも判決ダミーが有意な結果を得た。このことから、消費者金融市場に最高裁判決が構造変化を与えたという統計から導いた仮説を支持できる。また判決が消費者金融会社の規模を問わず、貸出行動に影響を与えたことが示唆される。また係数を比較すると、全体においては-0.368、大手では-0.104と判決が全体により強く影響している。判決以後、アイフルが2009年9月に事業再生ADRを申請、武富士が同じく2010年9月に会社更生法の適用を申請、三洋信販が同年10月にプロミスに吸収合併され消滅するなど消費者金融大手の苦境が注目されたが、大手以外の消費者金融はそれ以上の勢いで貸出残高を減少させていたということになる。中小規模の消費者金融は自己資本が少ないため、急速なグレーゾーン金利の否定という事実上の制度変更と急増した過払い金返還請求に資金繰りが追いつかなかった可能性が以上の結果から想定できる。しかし実証するためには、費用構造に着目した厳密な分析が必要である。

## 5章　消費者余剰分析

　本章では消費者金融市場における2006年以降の余剰の変化を分析する。第1に消費者余剰を求めるために需要曲線を導出する。その需要曲線の導出に必要な金利弾力性を91年から2005年までの消費者金融貸出残高よりカリブレーションする。第2にその金利弾力性を用いて実際の需要曲線を描く。価格を縦軸、数量を横軸とする需要曲線においては、価格は（一件当たりの平均貸出量金利）、数量は（貸出残高とした。第3に2005年をWithoutケースとして最高裁判決及び貸金業法改正の影響がある2006年からの5年間をWithケースとして消費者余剰を求めた。

### 5－1　最高裁判決以前の金利弾力性の比較分析

この節では最高裁判決以前の消費者金融市場において金利の変化が貸出量にどのような影響を与えていたかを市場全体のデータをもって実証分析する。分析手法には4章と同じくBox-Jenkins法による時系列解析を用いた。データの値は1981年度から2005年度までの25個の年次データを用いた。

### 5－1－1.　金利弾力性モデル

　Box-Jenkins法に基づきモデル選択を行い、最終モデルは以下のようになった。

 : ｔ年における大手５社の貸出残高の合計（対数値）

: ｔ年における大手５社の実質平均約定金利（対数値）

Δは１階階差を表す

### 5－1－2　推計結果

表5−1

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 変数 | 係数 | t値 | 判定 |
| Δlnrirate | -2.391 | 3.08 | \*\*\* |
| Δlncons | 3.311 | 3.07 | \*\*\* |
| MA(1) | 2.231 | 4.469 | \*\*\* |
| MA(2) | 0.998 | 1.014 |  |
| C | 13.318 | 0.708 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |  | Adj R-squared0.964 | AIC-19.359 |

\* 1%有意は\*\*\*、5%有意は\*\*、10%有意は\*で表す

### 5－1－3　考察

　消費者金融全体の金利弾力性は有意に、そして理論とも整合的に推計することができた。判決以前の消費者金融市場では、金利の１％上昇は貸出残高を2.391%低下させることが分かった。この値を用いて、次章の余剰分析を行う。

### 5－2　消費者余剰分析

　前節の結果を用いた需要曲線により2006年から2010年までの消費者金融市場における消費者余剰の変化は以下のようになった。。

表5−2

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 2006年 | 2007年 | 2008年 | 2009年 | 2010年 |
| ▲CS | 340億 | 1300億 | 1500億 | 1100億 | 550億 |

すべての消費者余剰増加の理由は、需要量の減少はマイナスの効果だった一方で、価格（≒金利）の下落による便益を残りの需要者が享受し、そのプラス効果がマイナス効果を上回ったからである。2007年及び2008年の消費者余剰変化分を基としたときに、2006年のそれが少ない理由は価格（≒金利）の差が小さいことにある。2009年及び2010年のそれが少ない理由は、需要者が大幅に減ったことにある。

## 6章　生産者余剰分析

　この章では生産者余剰を求める。標準的な生産者余剰の求め方は供給曲線、すなわち限界費用曲線の導出が求められるが、現実的にその導出は難しいので、本稿では（収入－総可変費用）から生産者余剰を求めるアプローチを採用する。収入については消費者余剰と同様の枠組みを使って容易に求まる。一方の総可変費用については有価証券報告書より可変費用[[9]](#footnote-9)にあたる費用を抽出した。この収入と総可変費用より生産者余剰を求める。

　上記述べた総可変費用を求めるべく、本稿では2005年から2010年の大手5社の消費者金融会社[[10]](#footnote-10)の有価証券報告書を調査した。これより推計された2006年から2010年までの消費者金融市場における生産者余剰の変化は以下の通り。

表6−1

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 2006年 | 2007年 | 2008年 | 2009年 | 2010年 |
| ▲PS | -3400億円 | -6700億円 | -7000億円 | -1兆円 | -1兆1000億円 |

概して生産者余剰の変化分がマイナスであるのは、金利及び供給量の低下に原因がある。

2007年及び2008年の生産者余剰変化分を基としたときに、2006年のそれが少ない理由は2005年に比べて2006年の貸出量の変化分が小さい一方で、2007年及び2008年の貸出量が大きく減少したことがある。

## 7章　社会的余剰

　5章及び6章の結果を使うとWithoutケースにおける消費者金融市場における各年の社会的余剰の変化は以下のようになる。

表7−1

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 2006年 | 2007年 | 2008年 | 2009年 | 2010年 |
| ▲SS | -3000億円 | -5000億円 | -5000億円 | -7700億円 | -8500億円 |

　またWithoutケースにおける消費者金融市場における各年の社会的余剰の変化の合計-3兆円である。

## 8章　多重債務者

　本章では多重債務者問題について触れる。以降の分析から結論付けられることは警察及び政府が把握している現段階の統計のみで多重債務者問題について論じることは慎重になるべきである一方で、今後の課題を明らかにするためにいくつかの先行研究を取り上げることでこの問題について論じる。

　まず図8-1が示すヤミ金融事犯検挙事件数の統計及び図8-2が示す自己破産申請件数についてである。双方の統計が示すように2003年よりヤミ金融事犯検挙事件数と自己破産申請件数は減少傾向にあった。これは2003年に施行されたヤミ金融対策法の影響と考えられる一方で中村氏が述べるような規制当局の性質[[11]](#footnote-11)により、この減少がヤミ金融対策法の罰則強化によるものとは断定できない。図8-1において2007年のヤミ金融事犯検挙事件数が前年より上昇した原因についてはリーマンショックによる景気悪化によって、消費者金融にアクセスできない人の中でヤミ金に対する需要が増えて、それに応じて検挙数が増えたとも推察できるが、その原因は定かではない。仮にヤミ金融事犯検挙事件数の統計が示すようにヤミ金融が減少しているとするならば、その原因は2003年のヤミ金融対策法による規制強化及び2006年以降に通常の金利よりも高いグレーゾーン金利のもとでの貸出が減り、それに応じてヤミ金融にアクセスする必要性が低くなったこと、貸金業法改正によって貸出できなくなった需要者がヤミ金融における法外な金利及び犯罪コストを恐れてヤミ金融市場に流れなかったことなどが考えられる。

次は今回の貸金業法改正と多重債務者問題について論じた先行研究についてである。堂下（2011）によると、今回の貸金業法改正によって既存の借り手の多くがヤミ金市場にアクセスしている可能性を指摘している。しかしながら、図8-2が示すように自己破産申請件数は減っていて、必ずしも事実が堂下の主張を支えているとは言い難い。なぜなら、ヤミ金融にアクセスする人が増えているならば、それに応じて自己破産申請件数も増えると考えられるからだ。他にも新規時において、与信者による無理な貸付けが行われている事実を確認することはできなかったと樋口[[12]](#footnote-12)は述べていて、このことは消費者金融が貸付のみを行っていて、貸金業法改正が自己破産申請件数に減少に寄与するという効果はないということを示唆している。他の要因が自己破産申請件数を減少させた可能性があるとはいえ、この樋口の主張も実際の自己破産申請件数の統計と整合的ではない。

以上のように多重債務者問題について論じてきたが、貸金業法改正との関係についての結論を述べるまでには至らない。貸金業法改正による多重債務者問題への影響を論じるための今後の課題としては、各種の統計の信ぴょう性に対する分析やヤミ金融の実態把握、自己破産者の行動分析などが望まれる。

## 9章　結論

　２章では消費者金融市場を概観することで、最高裁判決及び貸金業法改正によって2006年以降の消費者金融市場では構造変化が起こったことを確認した。３章では先行研究を振り返りながら、2006年以降の消費者金融市場の余剰の変化を分析した研究がなく、本稿の余剰分析が独自であることを示した。４章では、消費者金融市場に加えて、カードローン市場や消費者信用市場との比較・実証分析をすることによって2006年以降の消費者金融市場で起こった構造変化がこの市場に固有であるということを証明した。５および６、７章では2005年までの消費者金融市場のデータを実証分析や大手5社の有価証券報告書などのデータから余剰分析を行い、最高裁判決及び貸金業法改正によって2006年以降の消費者金融市場では約3兆円の余剰が失われたということを推計した。８章では、最高裁判決及び貸金業法改正を評価するにあたって重要である多重債務者問題についてヤミ金事犯検挙率や自己破産申請件数の統計を分析した一方で、各種の統計の信ぴょう性に対する分析やヤミ金融の実態把握、自己破産者の行動分析などが課題であると述べた。以上より、本稿の分析で分かった約3兆円の余剰が失われたという理由より、最高裁判決及び貸金業法改正は経済的規制という観点から望ましくないと評価する一方で、多重債務者問題を考慮した社会的規制という観点からはまだこの最高裁判決及び貸金業法改正を断定的には評価できない。金利上限規制の理論的根拠やゆがんだ消費としての消費者金融利用の可能性、多重債務者を含んだ分析を今後の課題とする。

## 参考文献

Lawrence M, Ausubel “The Failure of Competition in the Credit Card Market” *The American Economic Review,* vol.1, No.1, 1991, pp50-81

大竹文雄、晝間文彦、筒井義郎ほか 「上限金利規制の是非:行動経済学的アプローチ」

大阪大学経済研究所 2007

大塚茂晃「上限金利規制強化が借り手に与える影響　－消費者の最適な消費選択を考慮に

入れて―」消費者金融サービス研究学会年報、2008年8巻19－31頁

警察庁 「第13回多重債務者対策本部有識者会議　警察庁提出資料」2012年8月6日

 <http://www.fsa.go.jp/singi/tajusaimu/siryou/20090519.html>

警察庁 「平成23年中における生活経済事犯の検挙状況等について」 2012年8月6日

< http://www.npa.go.jp/safetylife/seikan25/h23\_seikeijihan.pdf>

警察庁 　『平成24年　警察白書』2012年

堂本浩『消費者金融市場の研究』文眞堂 2005年

堂本浩 『「改正貸金業法」という壮大な社会実験（上）』 「Kei」 2010年2月号

堂本浩 『再拡大し始めたヤミ金融市場－国民保護の視点から改正貸金業法の見直し急げ－』

 「月刊公明2月号」 2011年 60-65貢

日本貸金業協会 「月次統計資料」 2012年8月7日

 < http://www.keieiken.co.jp/j-fsa/monthly\_survey/index.html >

平瀬友樹 「銀行による消費者金融サービス市場への参入についての分析」 2003年

京都大学経済論叢172巻第1号

晝間文彦 「消費者金融の経済的意義」 早稲田大学消費者金融サービス研究所 2001年

瀬下博之「貸付市場における金利上限金利の経済分析」消費者金融サービス研究学会年報　2005年5巻43－62頁

前田真一郎　「貸金業と銀行業-銀行と消費者金融会社の提携」名城論叢　２００８年６月　１５−３９頁

森直哉　「消費者金融市場における金利の在り方」消費者金融サービス研究学会年報、2006

年7巻37－49頁

日本クレジット協会『日本の消費者信用統計　平成24年版』2012年

蛯谷敏「消える消費者金融」日経ビジネス、2010年1534号40－43頁

楽天リサーチ「消費者金融会社に関する調査」2011年11月

早稲田大学消費者金融サービス研究所

『違法金融の実態－ヤミ金相談サイトのテキスト分析－』 早稲田大学消費者金融サービス研究所ワーキングペーパー 2011年

## 参考資料

図2-1

出典）平成２４年度「日本の消費者信用統計」及び大手５社の有価証券報告書より作成

注意）2010年以降はアイフル、アコム、プロミスの３社のデータ

大手５社以外は2010年度までのデータ

図2-２

出典）平成２４年度「日本の消費者信用統計」及び大手５社の有価証券報告書より作成

2010年以降はアイフル、アコム、プロミスの３社のデータ

図2-3

出典）大手５社の有価証券報告書より作成

注）1998年9月〜2012年9月までの半期データ

2010年9月以降はアイフル、アコム、プロミスの３社のデータ

図3-1



独占（寡占）市場における上限金利規制

（R:金利,:独占（寡占）市場における金利、:上限金利規制後の金利、Q:貸出量、:独占市場（寡占）市場における貸出量、:上限金利規制後の貸出量）

図4-1

図4-2

出典）日本銀行統計及び日本クレジット協会　「平成２４年度版　日本の消費者信用統計」より

　　　作成

 注）2010年以降はアイフル、アコム、プロミスの３社のデータ

図8-1

出典）　司法統計年報　１民事・行政編

図 8-2

出典）　平成２４年度警察白書

1. 最高裁判決及び貸金業法改正以降において、その被害が一様ではなく中小の消費者金融会社に集中した理由については、森（2006）が述べるように中小の消費者金融会社は地理的な知名度の弱さのために、採算が取れる金利水準は高くなければならなかったことが挙げられる。 [↑](#footnote-ref-1)
2. 大塚（2008） [↑](#footnote-ref-2)
3. 消費者金融市場の特性について、平瀬氏（2003）のように、数千社の消費者金融会社が存在することを根拠に消費者金融市場が完全競争市場であると述べている者をいる一方で、Lawrence（1991）のように、日本の消費者金融とほぼ同様の機能を持つクレジットサービス市場において、数千社の会社が存在するにも関わらず寡占の存在を指摘している者もいる。この是非については消費者金融会社の費用構造などについての詳細な議論が必要である。 [↑](#footnote-ref-3)
4. 大竹（2007） [↑](#footnote-ref-4)
5. 植杉（2011） [↑](#footnote-ref-5)
6. 飯田（2010） [↑](#footnote-ref-6)
7. クレジットカードキャッシング等の販売信用業務を行う信用供与者による消費者ローンを除いた消費者ローン市場 [↑](#footnote-ref-7)
8. 平成１０年度半期以前の消費者金融会社の有価証券報告書には平均約定金利が記載されていないため、それ以前のデータを取得することができなかった。 [↑](#footnote-ref-8)
9. 本稿における可変費用はミクロ経済学上における可変費用の定義には沿わない。本稿の可変費用とは、一定の生産量から一単位を追加的に生産するために必要となる費用を示す。この定義にのっとれば広告費などは可変費用には含まない。なぜなら、広告費は一定の生産量から1単位を追加的に生産した時に増加する費用ではないからである。 [↑](#footnote-ref-9)
10. 2005年におけるアコム・プロミス・武富士・三洋信販・アイフルを指す。 [↑](#footnote-ref-10)
11. 中村（2003）摘発の失敗による訴訟費用の負担増に対して危険回避性向を持っている規制当局はより一層慎重になって摘発率を低下させるため、罰則強化の効果は大きく減殺されてしまうと述べている。 [↑](#footnote-ref-11)
12. 樋口（2004） [↑](#footnote-ref-12)